

様式（第9条関係）

審 議 結 果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	令和5年度第1回益田市介護保険推進協議会
開催日時	令和5年5月31日（水） 14:00 から 16:00
開催場所	益田市役所大会議室
出席者	<p>【出席者】 田中委員、野村委員、土佐委員、牛尾委員、棕木委員、松本委員、小原委員、堀部委員、栗原委員、渡辺委員</p> <p>【包括支援センター】 東部地域包括支援センター、中部地域包括支援センター、美都地域包括支援センター、匹見地域包括支援センター</p> <p>【事務局】 波田福祉環境部長、和崎高齢者福祉課長、大崎高齢者福祉課長補佐、高森高齢者福祉課長補佐、堀江事業者指導係長、鎌谷地域包括推進係長、城市指導主任、琴野副主任主事、工藤主任社会福祉士、大谷匹見地域総務課主任</p>
議題	令和5年度第1回益田市介護保険推進協議会 <p>【議事】 公開</p> <p>(1) 計画策定にあたって</p> <p>(2) 第9期介護保険事業計画策定に係る各種調査の集計結果について</p> <p>(3) 地域包括支援センターの事業報告及び事業計画について</p> <p>その他</p>
公開・非公開の別	公開
非公開の理由	
傍聴人の数	0人
1 あいさつ	<p>田中会長あいさつ</p> <p>今年度は第9期計画策定の年。第9期は団塊の世代が75歳以上となる2025年を迎えること、2025年は地域包括ケアシステム構築が一定のゴールを迎えるという重要な年をはさむ期間。これからの高齢者福祉行政及び介護保険行政をどのように運営していくのか大きく問われる計画になるので、みなさんからたくさんのご意見を伺いながら、実りのある会議にしていきたい。</p> <p>波田部長あいさつ</p> <p>今年度は第8期計画の最終年度になる。当面する課題、今後の事業の在り方などについて、意見の取りまとめをしていかなければなら</p>

	ない。本日はよろしくお願ひします。
審議経過 2 議事 【事務局】	(1) 計画策定にあつて 資料1を説明 第9期介護保険事業計画と老人福祉計画を1本化して策定してききたいと考えている。それぞれの協議会で承認いただいたうえで進めていきたい。
【議長】	それぞれの計画を1本化するにあつて、メリット・デメリットがある。一般的に言われるのが、メリットは、福祉の視点と介護保険をきちんとつなぎ合わせながら、地域包括ケアシステムをどう作っていくかという中で、事業をどのように展開をしていくか、あるいは介護保険のサービス量をどのような形で確保していくか、など福祉と介護がつなぎ合うというところが利点になる。デメリットは、それぞれの計画で、位置づけないといけないものが明確にあるので、例えば介護保険事業計画であればサービスの供給量など見込まないといけないが、こういった部分が一本化されることによって、曖昧な形になるとデメリットとなる。ただ、2つの高齢者を支援するための計画が1つになれば、分かりやすくなるのではないかと。
【委員】	2つの計画を一体的に策定することが基本ということになれば、1つの計画にした方が統一されてよいのではないかと。
【委員】	地域包括ケアシステムについても、施設は地域資源であるが、労働者が減少し大変な状況になっている。総合的、包括的に考える上でも、計画を策定することは必要であろうと考える。
【議長】	2つの計画を1本化して策定することについて、承認を求める。 全員賛成により、承認。
【事務局】	(2) 第9期介護保険事業計画策定に係る各種調査の集計結果について 資料2-1 介護労働実態調査を説明
【委員】	事業所が取組んでいる人材確保策の効果的なものとして、法人は就労している職員を育成していくための「法人全体で連携して育成する」に対して、従業者は、就職を考えると時の入り口部分「PR等、事業所の情報発信」を重要視している。 介護おたすけ隊の利用をして介護の分業をして人材確保に取り組むことが必要。
【議長】	介護従事者として新規の就労者をどう確保するかという問題と、今働いている就労者の定着の問題。

	<p>これは今後の計画策定をしていく中での一つの提案ということになるが、昨年度策定された第4期益田市地域福祉計画では、学校や地域に対する福祉教育を積極的に行っていくと明記されている。</p> <p>それは福祉部局だけではなく、協働のひとづくり推進課や健康増進課、学校教育課といかに連携しながら福祉教育を地域の中でしっかり5年間で展開していくということが含まれている。</p> <p>次期計画では、ぜひ介護人材の確保も含めた福祉教育が計画の中に盛り込めればよい。すでに老施協と養成校（益田明誠高校）は実習の関係でつながりがある。そこに行政政策も入ってプラットフォームがつくられて、形ができていく印象がある。ぜひ現場の声を聞きながら参考にしたり、取り入れていただきたい。</p>
【事務局】	<p>福祉教育の充実ということで、若い世代に介護職場に関心を持ってもらって将来の職業選択肢として考えてもらえるかが非常に重要になってくるかと思うので、計画には盛り込めるように考えていきたい。</p>
【事務局】	<p>資料2-2 在宅介護実態調査を説明</p>
【委員】	<p>主な介護者が不安を感じる介護として、「外出支援」、「付き添い」の不安がある。ちえぶくろを見ると以前に比べて、支援に対しての情報提供がある。しかし、この情報を知らない方も多いので、周知を。</p>
【委員】	<p>不安を感じる介護は今も昔も変わらない。仕事柄、声掛けはするようにしている。これからは、早いうちから自己決定という自分の生き方や生命について皆さんと話していく機会を増やしていきたい。</p>
【議長】	<p>調査結果を通じて、恐らくヤングケアラーがいるという実態がある。継続されるパターンが多いため、20代から40代の人でも若いうちからの介護をしてきていることも想定される。こういう実態が見えてくれば、高齢者のサイドからも、教育部局と一緒に関わっていくということが必要になる。</p>
【事務局】	<p>資料2-3 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を説明</p>
【議長】	<p>介護が必要となったときどこで過ごしたいかという問いに、「できる限り自宅に住みたい」が55.7%。「施設へ入所したい」が27.7%。以前は「自宅に住みたい」が7割くらいあった。</p> <p>地域包括ケアシステムを推進している中で、数値としては下がってきている。この評価をどうするか大きな課題。</p>

【各包括支援センター】	(3) 地域包括支援センターの事業報告及び事業計画について 資料3-1 地域包括支援センター機能強化のための取組を説明
【委員】	民生児童委員は高齢者の見守り、地域の情報をケアマネ、包括へつなぐ仕事。 定期的な会議を包括と密にして、地域の支援をしていきたい。 ケアマネや包括との継続した情報共有をしていきたい。 包括、ケアマネに素早い対応をしてもらっている。
【委員】	西部地区の事業所の閉鎖がある。それが続くと介護予防に苦勞されると推察する。市全体ではどれくらい閉鎖事業所があるのか？
【事務局】	ここ数年増えている。訪問介護、通所介護の閉鎖が続いている。施設系はない。要因として介護人材の不足から閉鎖が続いている。
【議長】	介護人材の確保、事業所のサービスの提供体制も圏域ごとに考えていくこともポイント。 住民と連携しながら地域包括支援システムや支援体制をつくっていくことが地域包括支援センターに求められる課題として見えてきた。 課題意識を持ちながら進めていただきたい。
【委員】	匹見地区の重点項目「民生委員とのつながりをもつ」とあるが、他地区の情報も共有をして、深くつながればと思う。 新規の施設整備は人員確保、資金の面でむつかしいが、既存の施設の増設などで対応できないか。
【包括】	共助、互助きめの細かい実態の把握。 医療と介護、福祉の切れ目のない計画になれば。 個人情報の取り扱いにより、地域で把握ができない。
【議長】	介護、福祉、医療との関係でいくと、市では医療の計画を持っていない。県が医療、介護の計画を持ち連携をしている。市ではその計画と連動させながら、どう充実させるかというところ。 地域の課題は公民館、民生委員との連携に関連。 住民情報の把握は、仕組みづくりとなるので圏域の地域ケア会議で検討が必要。
【議長】	議事(3)について、承認を求める。 全員賛成により、承認。
【事務局】	3 その他 (1) 介護予防ケアマネジメントについて ・益田市に住民票を置いたまま市外でサービスを利用する方については、要支援の認定を持っておられる方は益田市の包括支援センタ

	<p>一から市外の居宅介護支援事業所の方にマネジメントを委託することがある。本来であればこの会議で承認をいただくものではあるが、事前に会長に内諾をいただき対応している。この場では報告に代えさせていただく。</p>
	<p>(2) 地域密着型サービスの変更について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ちえぶくろ P17 地域密着型通所介護「えびす」新規、P18 認知症対応型通所介護「春風の郷」再開、P19 グループホーム「もやいの家ひきみ」匹見から遠田へ移管し「もやいの家うのはな」が2ユニットへ変更。